

青年は偉大な指導者に学び新しい時代を創る



尾上 健一

チュチェ思想国際研究所事務局長

今日、世界では、グローバルサウスをはじめとする自主勢力が新しい時代のうねりをつくりだしています。

自主、平和、協調の世界を展望する思想を学び広め、新しい運動を日本と世界で構築し促進していくことが求められています。

1. 朝鮮におけるチュチェ思想の創始と適用

社会歴史は、いつの時代においても進歩的思想を信念とする新しい世代によって発展してきました。

新しい時代をきりひらくためのたたかひの中核となったのは、つねに青年でした。

朝鮮においては1926年、金日成主席が打倒帝国主義同盟を結成し、革命の道に入りました。当時、主席はわずか14歳の青年でした。

金日成主席は、マルクス・レーニン主義を学び、それを朝鮮の実情に応じて適用する過程で

主体的な革命路線をうちだし、チュチェ思想を創始しました。

1930年当時、日本帝国主義の植民地支配のなかで、朝鮮人民は名前も奪われ、過酷な搾取と収奪に苦しんでいました。

しかし、民族主義運動や共産主義運動をおこなっていた活動家たちは、民衆からかけ離れ、大国の承認を受けることを考えて空理空論に明け暮れていました。

日本帝国主義の植民地支配のなかで、どのようにして民族解放を勝ちとり、ひいては社会主義共産主義を実現するのか、金日成主席は民族解放運動をおこなうといいながら事大主義、教条主義に陥っていた活動家の姿から深刻な教訓をくみとり、主体的な革命路線を明らかにしました。

1930年6月30日、金日成主席はカリュンで開かれた共産主義青年同盟及び反帝青年同盟の幹部会議において「朝鮮革命の進路」を発表しました。金日成主席は次のように述べていま

す。

「革命闘争の主人は人民大衆であり、人民大衆が立ち上がってこそ革命闘争で勝利を収めることができます。したがって、運動の指導者は当然、人民大衆のなかにはいり、彼らをめざめさせ、大衆自身が主人となって革命闘争を展開するようにさせなければなりません」(「朝鮮革命の進路」)

「われわれはほかならぬ朝鮮革命をするのですから、朝鮮の具体的な現実から出発し、革命の途上で提起されるすべての問題をみずからの力で解決しなければなりません」(同上)

金日成主席は、朝鮮革命の基本的任務は日本帝国主義を打倒して朝鮮の独立を達成するとともに封建的諸関係を一掃して民主主義を実現することであり、反帝反封建民主主義革命をおこなわなければならないことを明らかにしました。

金日成主席は、日本帝国主義を打倒するためにすべての反日愛国勢力をめざめさせ結集して反日闘争に立ち上がらせること、革命的な党を創立するために基層党組織から結成する準備活動をおこなうことを提起しました。

さらに、金日成主席は独立を勝ち取った後も革命を続け、社会主義共産主義建設をおこなうことを展望していました。

「われわれは反帝反封建民主主義革命を遂行した後、それにとどまることなく革命を続け、社会主義・共産主義社会を建設し、ひいては世界革命を遂行しなければなりません」(同上)

金日成主席は、カリュン会議以降、青年たちを革命の中核として育成し、彼らを基盤にして

広範な民衆を網羅して活動をおしすすめていきました。

日本帝国主義の野蛮な侵略と抑圧のなか、雪深い密林でおこなわれた抗日革命闘争は、20年におよぶきびしいたたかいでした。

1945年、朝鮮が解放された時、金日成主席は33歳でした。

解放後、抗日革命闘争のなかで鍛えられた中核を中心として朝鮮労働党が創建され、1948年9月には朝鮮民主主義人民共和国が創建されました。

金日成主席は社会主義共産主義を実現する継続革命の道すじを明示しながら、思想と指導の継承を確固と保障しました。

金正日総書記は金日成主席に学び、主席の活動を補佐しながら主席がなしえなかった活動を多くおこないました。

金正日総書記は、金日成主席の革命思想を発展させ、チュチュエの思想、理論、方法の全一的な体系、金日成主義として定式化しました。

金正日総書記の思想理論活動によって、主席の思想がいっそう豊富化され、社会主義共産主義建設で提起される問題に正確な解答が与えられました。

1994年、金日成主席が逝去されると、帝国主義は朝鮮を崩壊させようと激しく瓦解策動をおこないました。ソ連・東欧の社会主義が崩壊し、過酷な自然災害も重なり、朝鮮は厳しい状況におかれるようになりました。

その時、金正日総書記は、先軍政治をもって自国を守り、発展させる独創的なたたかいを展開しました。

先軍政治は、人民軍が自国の防衛をおこなうとともに、社会主義建設のもっとも困難な部署のたたかいを引き受け、社会主義建設の高揚をもたらすたたかいでした。

金正日総書記は、厳しい革命闘争を続けながら、人民大衆が幸せに暮らすことのできる社会主義強国をかならず建設するという一念で活動しました。

金正恩総書記もまた金正日総書記に学びながら、金正日総書記の時代とは異なった新しいたたかいを展開しています。

金正恩総書記は、金日成主席と金正日総書記の革命思想は分かちがたく、一体のものであるとして、金日成・金正日主義と定義しました。

また、金正恩総書記は、金日成・金正日主義の本質は人民大衆第一主義であると明らかにしました。

金正恩総書記は、自ら人民大衆のなかにはいり、人民大衆をもっとも高い地位におしあげ、人民大衆にサービスしています。

金正恩総書記は、第7回党大会、第8回党大会をひらき、社会主義共産主義を建設する戦略戦術を明確に示して、社会主義の完全勝利にむけたたたかいを展開しています。

朝鮮が米帝国主義の朝鮮圧殺策動をはねのけ、チュチェ思想にそって革命と建設を成功裏におしすすめている姿は、各国人民に大きな励ましを与えています。

第二次世界大戦後、帝国主義の植民地支配から脱したアジア、アフリカ、ラテンアメリカの国々では、自国の独立を強め、新社会建設をおし進めるための思想理論を求めていました。

1970年代に入り、自国の独立と自主的発展を求める各国人民の要求が高まり、世界各国でチュチェ思想研究普及活動が活発になされるようになりました。

1976年9月、マダガスカルにおいてチュチェ思想国際科学シンポジウムが開催されました。シンポジウムには、世界50余カ国の代表、マダガスカルのラチラカ大統領ら1000余名が参加し、チュチェ思想に関する常設的な国際研究機構の設立が提起されました。

1977年9月に平壤で開催されたチュチェ思想国際セミナーには、世界の73カ国、4国際機構が参加し、チュチェ思想に関する国際的常設研究機構を設立すること、その事務局を日本におくことが決定されました。

進歩的な思想に学び、自国の発展のために生かしていくことを求める世界の人々の要求にこたえ、1978年4月9日、チュチェ思想国際研究所が設立されました。

国際研究所の設立と運営には、金日成主席の貴重な教えと配慮がありました。

金日成主席は、新しく独立をかちとった国々の代表が、自国の独立を強化し、新社会建設を進めていくためにチュチェ思想を自国の実情に合わせて学ぶことを要求していること、そのためチュチェ思想国際研究所が学術団体として、チュチェ思想研究普及活動を幅広くおこなうことが重要であることを述べられました。

国際研究所が学術研究組織として設立されることにより、世界の進歩的人民は自国のたたかいを自主的に進める思想理論の基礎を得ることができるようになりました。

金日成主席は、朝鮮における活動の経験や方法をそのまま受け入れるのではなく、あくまでも自国の実情に合わせて受け入れていくこと、チュチェ思想研究普及活動はそれぞれの国が自主的、創造的におこなうことを強調されました。

2. 成長するグローバルサウス、最後のあがきをする帝国主義

今、世界のなかではグローバルサウスと呼ばれる国々が台頭し世界に大きな影響力を行使するようになってきました。

グローバルサウスはかつて帝国主義の支配を受け、悲惨な状況におかれてきました。発展途上国、開発途上国と呼ばれていた国々は、みなかつては帝国主義の支配下におかれたために貧困を余儀なくされながらも、自らの闘争で独立をかちとり発展しています。

2022年、世界のGDPに占める割合は新興途上諸国がG7の国々を超えました。

2000年の時点では、新興途上諸国のGDP総額は約5兆ドルでしたが、2022年には40兆ドルと8倍に増えました。それにたいして、G7のGDP総額は約22兆ドルから約40兆ドルになったにすぎません。

グローバルサウスは、経済的に発展しているだけでなく、米欧に距離をおき、みずからの利害関係にもとづいて対等な外交をおこないつつあります。

米欧が主導するロシアへの制裁に与しないグローバルサウスの国の人口は、世界人口の85%

を占めています。

グローバルサウスの国々が自国を自主的に発展させる努力をいっそう強めていくなれば、自主、平和な世界の実現ははやい速度ですすむでしょう。

グローバルサウスの国々が、自主、平和、協調の方向へと着実に前進するうえで重要なことは、米欧帝国主義の支配下におかれた長い歴史のなかで、否応なく影響をうけた米欧崇拜、米欧依存の思想や行動原理を転換していくことです。

グローバルサウスの国々のなかには、バランスをとって外交をおこなおうと考える向きも一部にあります。人口が少ないとか、周辺国が力をもっているなどの客観的条件を大きく考えるのではなく、自国人民を信頼し、自国人民に依拠して、自主の道を進むことが大切になります。

また、米欧帝国主義が流布してきた「民主主義」は資本家階級と反動支配層のための民主主義であり、民衆のための民主主義とは根本的に異なるものです。

しかし、グローバルサウスの国々のなかでは、民衆の意思を代表して選出された指導者が、任期満了になるといって退陣することもおきています。民衆のためにはたらくりっぱな指導者は、民衆のための政治を継続しておこなわなければなりません。さもなければ、帝国主義は政治の空白を突いて支配策動を強めるでしょう。

また、グローバルサウスの国々が登場してきた背景には、米欧による新自由主義思想にもと

づくグローバリゼーションの影響があります。新自由主義は弱肉強食の思想であり、民衆とともに幸せにする道に反します。

一部の国は帝国主義の資本を受け入れることで経済的發展をとげました。しかし、帝国主義の資本で経済が発展すればするほど、結局は帝国主義への従属を強めていくことになります。

グローバルサウスの国々は、自国の資源や技術に依拠した経済と民衆本位の政治を育て、あらゆる面で自国のものを強化しなければならないでしょう。

ロシアや中国も米欧とは距離をおき、独自の道を歩んでおり、グローバルサウスとの協力関係を強めています。

いま、自主の道へ進む国と、侵略と略奪を本性とする米欧帝国主義が激しく対立しています。

金日成主席は次のように述べています。

「侵略と略奪は帝国主義の本性であり生存方式であります。

帝国主義は侵略と略奪によって生まれ、たえない侵略と略奪によって肥大化してきました。……

帝国主義の野望と貪欲には際限がありません。帝国主義は肥え太れば太るほど野望と貪欲がますます増し、他国にたいする侵略と略奪行為がいつそ執拗かつ横暴になります」(「非同盟運動の強化発展のために」1986年6月20日)

現代帝国主義は自主勢力のたたかいによって弱体化し、歴史的危機に直面しています。帝国主義はみずからの延命のために、第三次世界大戦をも念頭において戦争準備を急いでいます。

帝国主義国の政治的支配層とマスコミは、戦争の危機を煽り、それによって自己の政治的地位を維持できると打算しています。

米欧帝国主義はウクライナに膨大な武器を与えてロシアと戦わせ、ロシアは人権侵害を犯している等の悪宣伝を流して世論を誘導してきました。

最大の人権侵害は米欧帝国主義による戦争であり、戦争こそが無差別に民衆の生命を奪うもっとも憎むべき人権侵害です。

米帝国主義は1945年3月10日、東京に無差別空爆をし、わずか1日で10万人余を殺戮したばかりか、8月6日と9日には広島、長崎に原爆を投下しました。

米欧は6月ウクライナに最新兵器を集結させ大規模なロシア攻撃をおこなうことを決定しました。それでもロシアを屈服させることができない場合は、停戦協議をおこなうとうそぶいています。

帝国主義は弱体化するほどに残虐さを極めていきます。

資本主義が発達し帝国主義段階に至った時には、資本家が独占体同士の同盟を結ぶようになります。そしていくつかの富が独占的立場を確保し、資本の蓄積が途方もない水準に達し莫大な過剰資本が発生します。

資本主義において独占体の支配がおこなわれるようになると、資本を輸出するようになります。レーニンは次のように述べています。

「資本を輸入する国においては、受け入れた資本の影響をうけて資本主義が発達し、また発達の速度が大幅に加速される」(「帝国主義論」)

レーニン)

レーニンはまた、帝国主義の特徴として五つの内容を定義しました。

第一に、生産と資本の集中化が非常に高度な発展段階に到達し、その結果として独占が成立していること。独占が経済活動において決定的な役割を果たしていること。

第二に、銀行資本と産業資本が融合した「金融資本」を基盤として金融寡占制が成立していること。

第三に、商品輸出より資本輸出が格段に重要な意義を帯びていること。

第四に、資本家の国際独占団体が形成され、世界を分割していること。

第五に、資本主義列強が領土の分割を完了していること。

帝国主義段階では世界にさまざまな問題があらわれてきます。

まず、帝国主義諸国から植民地国、他の帝国主義国に人間が移動し、帝国主義諸国の人口が減少します。

また、経済的に遅れた国々から短期労働者や移民が流入し、帝国主義国のなかで低賃金労働力を形成していきます。

さらに、独占資本家は労働者を分断し、分断された労働運動内の日和見主義者を買収して、労働運動総体を腐敗させていきます。

帝国主義がひきおこす最大の問題は、各国にたいする侵略と略奪が暴力をもっておこなわれることです。

資本主義の発展にともなって独占体が形成されていくと、世界的規模で資本と生産の集中が

なされ、世界が帝国主義によって分割されるようになります。全世界を対象として、植民地再分割の帝国主義間戦争がおこなわれたのが、第一次世界大戦、第二次世界大戦でした。

第二次世界大戦後、米国は帝国主義の頭目の地位を占め、他の帝国主義国は従属して同盟関係を結んでいきます。米国は、政治的には国連、経済的にはドル、軍事的には米軍による世界支配を貫いてきました。

政治的、経済的、軍事的に弱体化し危機に直面した米国は、グローバリゼーションを打ち出し、生き残りをかけていきます。しかし、米国中心の世界をつくることを目的としたグローバリゼーションは破綻し、帝国主義諸国の弱体化はさらに進んできました。

米帝国主義はグローバリゼーションが破綻した後、新たな世界戦略をうちだし戦争に向けた危険な動きをみせています。

21世紀に入り、米国は自国を中心とした従属的同盟関係の内容を変化させています。

2021年1月のバイデン政権発足時、バイデン大統領は世界戦略の2本柱を明らかにしました。

世界戦略の第一は帝国主義の従属的同盟関係を再構築すること、第二は地球温暖化等のグローバルな課題の解決のため国際協調をおこなうことでした。

米国は、世界戦略の中心をアジアに移し、中国を唯一の競争相手とみなすこと、世界は民主主義対専制主義に分裂して競争と対立がおこなわれると明らかにしました。バイデン大統領がもっとも重視したのは日本や韓国との同盟関係

を再構築することです。中国を攻撃するために、米国は統合抑止戦略という概念を打ち出しました。

統合抑止戦略とは、同盟諸国に軍拡をおし進めさせ、軍事衝突がおこった場合には同盟国に戦争させ、米国は背後から指揮するというものです。

中国との関係でいえば、もし台湾をめぐる軍事的衝突が生じた場合は、日本が中国と戦火を交え米国が背後から指揮することになります。そのために今、八重山諸島にも陸上自衛隊駐屯地が開設され、中国に照準を合わせた体制がとられています。

いままで日米の同盟関係は日本を守るための同盟であり、日本が他国を攻撃することはないと宣伝されてきました。しかし、今後は中国を攻撃する際に日本が最前線を担うことになりました。

2022年3月3日、安倍晋三元首相は、米国の核兵器を同盟国で共有して運用する「核共有」について、日本も導入を検討すべきであると発言しました。

これまで日本は、核兵器をもたず、つくらず、持ち込ませぬの非核三原則を堅持してきましたが、安倍氏の発言はそれを逸脱するものでした。

2022年12月、岸田首相は防衛関連三文書の改定を閣議決定しました。そのなかで、敵基地攻撃能力の保有を明記し、防衛予算をGDP比2%へと倍増するとしています。

これは、岸田首相が米国の要求を全面的に受け入れたということであり、岸田首相の対米従

属性が歴史上最高段階に至っていることを示しています。

日本は急速に軍拡をおし進め、戦争の道に入っています。日本のなかでは、戦争はおきない、核兵器は単なる抑止力だと考えられてきましたが、そのような安穏とした考えは過去のものとなっています。

政府とマスコミの宣伝により、日本の多くの人たちが、中国・朝鮮・ロシアを軍事的脅威とみなし、それらの国々に対抗するための軍事費の増額に賛成するようになってきたのはたいへん残念です。

米国は機会があれば、ロシアや中国を弱体化させ、崩壊させようと考えています。

ウクライナ紛争の本質は、米国とロシアの戦争です。

米国がロシアを攻撃するために、ウクライナを利用して戦争をひきおこしました。米欧帝国主義諸国は、ウクライナに武器や資金を無尽蔵に投入して、戦争を長期化しています。

2022年2月25日、トルコが仲介して停戦交渉が始まりましたが、ウクライナは米国の意向にそって停戦協定を破綻させ、戦争を一気にエスカレートさせていきました。

2023年に入り、米国はウクライナに最新鋭の主力戦車「M1エイブラムス」を提供しました。3月27日には、イギリスが主力戦車「チャレンジャー2」を、ドイツも同日に主力戦車「レオパルト2」18両を引き渡しました。ドイツは今後「レオパルト2」をさらに60～70両配備すると報道されています。

ウクライナを激戦地として、帝国主義国が武

器提供を競い合っています。

日本も3月19日からインドを訪問した岸田首相が、急きょウクライナを訪問しました。岸田首相は、ゼレンスキー大統領と共同声明を発表し、ウクライナに数千億円の無償援助を約束し、日本も戦争に加担することを表明しました。日本はすでにウクライナに対して71億ドルの軍事援助をおこなっています。

一方、中国の習近平主席は3月19日からロシアを訪問し、プーチン大統領と会談しました。3月21日に発表された共同声明では、中ロ両国関係は歴史上最高レベルで発展していると強調しています。

また、中国がウクライナ紛争に関して和平会談を提案していることについて、プーチン大統領は国際情勢における中国の客観的かつ公平な立場を評価すると述べ、和平の重要性を強調しました。

ウクライナ紛争が始まって以降、中国のロシアからのエネルギー資源の輸入は54%も増加しています。また、中国のロシアにたいする輸出は化学工業品が77%、車両輸送機器が47%増加しています。中国とロシアの経済的関係は強まっています。

3. チュチュエ思想を研究普及することは 自主時代の先行課題

今日、世界は自主、平和の方向へ向かっています。

日本の社会運動は、日本の社会のあり方を根本的に変革するたたかいとならなければなりま

せん。

発達した資本主義国において、労働者階級のおかれた状況は変わっており、労働者階級の運動は以前の延長線上におこなっても勝利することはできません。

マルクスの時代は、ものを生産する工業労働の過程で労働者が搾取されていました。

現在、資本主義社会の労働者は金融資本の仕事に多く取りこまれています。労働も、ものの生産から知識や技術を生み出すための労働に比重が移っています。資本主義国内では、インテリや技術労働者が資本の価値増殖の担い手になり、農業や単純労働は外国からの不安定労働力が担うようになっています。

資本主義の発展により、資本家階級は新たに強力な搾取をおこなうようになり、インテリや技術労働者は資本家に取り込まれ、ブルジョアの代弁者になる傾向があります。

このような状況を考えたとき、発達した資本主義社会における社会運動は、労働者階級の地位を根本的に改善するための闘争、社会の主人となるための自主的な政権をつくる闘争としておこなわれなければなりません。

私が訪朝した際、金日成主席は次のような話をされました。

「あなたが日本の労働運動について話されましたが、資本主義諸国での労働運動も過去におこなってきた方法で展開してはならないと思います。

現在、発達した資本主義諸国では、資本家は技術が発展するほどより狡猾な方法で労働者を搾取しています。資本主義諸国での労働運動

は、労働者の生活状況を根本的に改善するための積極的な闘争とならなければならず、自主の旗をかかげてこそ成果を上げることができません。

日本は軍国主義の道に進むのではなく、自主の道に進まなければなりません」(1987年1月19日、金日成)

発達した資本主義社会の社会運動は、反帝闘争と結びつかなければなりません。

帝国主義による搾取と収奪は世界的範囲でおこなわれるため、発達した資本主義諸国の労働者は、発展途上国を侵略する政策に反対し、各国と協調、連帯しながら運動をおこなうことが重要です。

労働条件の改善やさまざまな生活上の課題にとりくむことも必要ですが、帝国主義国が国外への収奪、搾取を強めているなかであって、帝国主義戦争に反対し、日本を自主化する活動に集中していく必要があります。

チュチェ思想を現実に応用するうえで、最初に提起される課題は、自国を自主化することです。

人民大衆を主人としておし立て、団結させ、人民大衆にサービスする活動をおこなってこそ、チュチェ思想を自主化の運動に応用することができます。

人民大衆を主人としておし立て、団結させることなくして、一部の政治家が国のかじ取りをしていくことは、結局、帝国主義に従属し、人民大衆から離れることとなります。人民大衆から離れた政治家は大衆迎合主義に陥り、腐敗します。

人民大衆から離れた政治がおこなわれる帝国主義諸国では政治家の腐敗が強まり、それらの国の未来は翳りをみせています。

各国が自主化された後は、人民大衆が真に政治の主人になる、人民政権を樹立する社会革命をおこなわなくてはなりません。

人民政権樹立後は、さらに民衆の自主性を完全に実現するためのたたかいが求められています。それは社会主義・共産主義をめざすたたかいといえるでしょう。

金日成主席は1986年12月30日、「社会主義の完全な勝利のために」と題する施政演説をおこないました。ソ連の崩壊が始まった時期に、主席は社会主義の完全勝利に向かって進んでいくことを促す演説をされたのです。

金日成主席は、私がお会いしたときに次のように話されました。

「私は一部の社会主義国の人々のなかで過渡期問題に対するさまざまな見解が出てきたので、わが党の思想活動部門の活動家の前で資本主義から社会主義への過渡期の問題について演説しました。……

資本主義から社会主義への過渡期の問題はどこまでも主体的立場から考察しなければなりません。

われわれは国が分裂し米帝国主義と直接対峙しているため、多くの軍事的負担を抱える困難な条件のもとでも、社会主義の完全勝利のための闘争を繰り広げています」(1987年1月19日、金日成)

金日成主席は、人民政権を強化し、思想、技術、文化の三大革命を徹底しておこなうことに

より、社会主義の完全勝利を達成することができると明らかにしました。

日本を自主化する活動をおし進めるうえで、チュチュ思想を深く学び、自己の信念とする人々の隊列をつくることが重要になります。

何よりもチュチュ思想を深く研究し、自己の信念とする青年の隊列をつくるのが、日本においても世界においても先行的課題として提起されています。

若い世代が国の未来をつくり、新しい時代をひらいていきます。

私が金正日総書記について教えてくださいと話した時、金日成主席は次のように話されました。

「私はあなたのような若い人たちが、古い人よりもチュチュ思想を研究普及するための活動をより力強く展開できると思います。

昔、中国にあった話を一つしましょう。中国の孔子が車に乗って行くと、子供たちが道端で土城を築く遊びをしていました。孔子は車に乗っていながら子供たちに道をあけろと言いました。すると一人の子供が、車が城をよけていくのであり、城が車をよける法がどこにあるのかと言いました。孔子はその子供の言葉を聞いて驚きました。子供の言葉が正しかったからです。孔子は車から降りて、彼に村に住む人が何人いるかと尋ねました。するとその子供は孔子に、自分も一つ聞いてみたいと言いながら、あなたの眉毛は何本ありますかと尋ねました。孔

子は言葉に詰まってしまいました。その子供は孔子に、あなたが自分の目の上にある眉毛が何本あるかを知らないのに、私が村人の人数が何人かをどうしてわかるでしょうかと言いました。その言葉を聞いて孔子は『後生可畏』と言いました。この言葉は、後に生まれた人が今後さらに発展する可能性があるため、畏れたり恐がったりすることを意味します。これは、成長する新しい世代が老人よりも多くの仕事をするができることを示す興味深い話です。われわれは、若いあなたが将来すべてのことをさらくよくできるだろうと思います」(1987年1月19日、金日成)

チュチュ思想研究普及活動は、チュチュ思想を深く研究し普及しながら、チュチュ思想を適用する地道な努力をおこなわなければなりません。この活動は10年、20年とかかるかもしれませんが、信念をもって必ずなしとげなければなりません。

* * *

グローバルサウスをはじめとする勢力が自主の旗を高くかかげて前進する時代の要求にそって、日本を自主化する運動を力強くおし進めていくことが求められています。

チュチュ思想を研究普及し、自主の旗を高くかかげて、たがいに協力団結して勝利の道を歩んでいきましょう。

(2023年4月22日「世界の自主化と平和に関するシンポジウム」(東京)における講演)